



グローバリズムと国家主権

内閣官房参与兼財務省顧問
(前財務官)

浅川 雅嗣

今後国際社会が避けて通れない課題を3つ挙げろと言われれば、グローバリズム、高齢化、そしてデジタル化であろうと思う。

この中でもグローバリズムは、例えば多国籍企業が全く国境を意識しないで、全世界的な視野から行動するなど、本質的に各国の国家主権と相いれない側面がある。この2者の矛盾が最近特に先鋭化したと感じたのが、税の分野と通貨の分野である。

税に関していえば、従来国際課税の最も大きな課題は、同一の所得に対して2つの国が同時に課税しないこと、いわゆる二重課税の排除であった。ところが、最近多くの多国籍企業は、実際に経済活動を行い利益を上げている国において適正な納税を行わず、タックスヘイブン等の低税率国に利益を移転することで不当に租税回避を行っているという問題意識が急速に高まってきた。いわゆる二重非課税の問題である。そこで、私が議長を務めていたOECD租税委員会では、2012年にBEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクトを立ち上げた。国際協調に最もなじみにくいと思われていた税の分野で、二重非課税を防ぐために、課税主権をある程度放棄して税の協調を目指した初めての大きな動きであり、最終的には130か国が賛同する大きな改革の流れとなっている。

もう1つの通貨に関していえば、リブラをめぐる動きである。リブラは、分散型台帳技術を使う

という意味では暗号資産の一種であるが、法定通貨という裏付け資産があり、リブラ協会という中央管理者がいる点でこれまでの暗号資産と決定的に異なっ



ている。価格が相対的に安定すると思われ、したがって投機の対象というよりは実際に資金決済手段として使われることが予想される。ユーザー間ではブロックチェーンを活用することにより、国内のみならず国境をまたぐ送金手段を、かなり安価に多くの人たちに提供できる可能性がある。そうなると、例えば自国の通貨、金融政策に対して国民が完全に信頼を失った国において、民間取引において自国通貨ではなく、ドルやひいてはリブラが使用される可能性は十分に考えられる。しかし、その場合その国の金融政策、通貨主権に大きな制約がかかることとなる。また、経済危機が生じた場合必要な流動性を誰が最後の貸し手として供給するのかという問題にもなる。

かくして、国家主権とグローバリゼーションをいかに調和させるかは、今後我々にとって種々の分野で大きな政策課題となるであろう。